

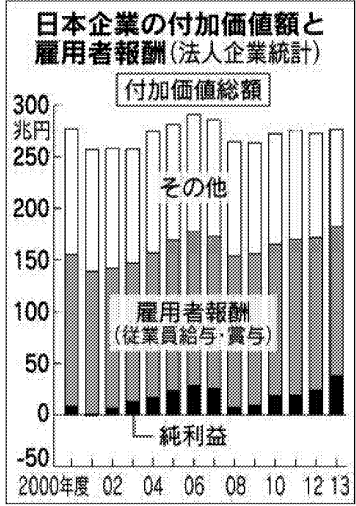
大企業が潤い、中小企業に恩恵が及ぶ――。安倍政権の言う「トリクルダウン（浸透）」を試すような動きだ。

トヨタ自動車は下期、デンソーなど取引先の部品メーカーに値下げを求めないことを決めた。同社に直接部品を納め、「1次メーカー」と呼ばれる企業は450社。各社はコスト削減の成果を利益にそのまま計上し、賃上げの原資にできる。

価格を据え置く動きは1次から2次↓3次↓4次と中小数千社に少しずつ広がる。「賃上げ原資には不十分」との声もある。だが、「裾野に広く

賃上げ好循環に試練

足踏み景気



行き渡れば消費下支え効果は大きい」とトヨタ関係者はみる。

足踏みする景気はいつ回復軌道に戻るのか。焦点の一つは賃金だ。上場企業の業績は今期、過去

循環の2巡目は前進する。19日、首相官邸で開いた政労使会議で安倍晋三首相は労使代表に賃上げの継続を訴えた。連

合の古賀伸明会長も「賃金の安定的な引き上げを今年度以上に広げなければならぬ」と語った。連合は来年の春闘で2%

以上をベースアップ（ベア）を求める。水準としては17年ぶりの高さだ。労、政が強気なのは企業の稼ぎが働く人に行き渡っていないと見られる。法人企

成長戦略、後退しないか

業統計によると、日本企業が2013年度に生んだ付加価値額は276兆円。このうち純利益は38兆円と過去最高だが、従業員に払った給与と賞与は145兆円とピークの11年度を4%下回る。経団連の榊原定征会長は11日、麻生太郎財務相と会談し、各企業に15年度の賃上げ実施を働きかけることを約束した。ただ、企業業績にはばらつきもある。中堅自動車メーカーのトップは「政府は再増税を乗り切るため『企業はベアを』と言ってきた。増税延期の後で2年連続ベアへの期待

話す。日立製作所の中村豊明副社長は「グローバル化時代にベアはなじまないう」としつつ「利益が増えたら従業員に還元するのは理にかなう」と話す。ただし、法人税減税の具

ば企業は日本を離れる。それを引き留めて成長のエンジンに据えようとするのがアベノミクスの成長戦略だった。企業が恐

れているのは「増税延期を機に成長戦略そのものが後退しないか」（同じ自動車会社幹部）だ。国内半導体事業に5千億円を投じる東芝。田中久雄社長は「追加投資も国内で考えていきたい」と話す。国際競争力を高

めて設備投資↓利益↑賃上げ↓消費増↓投資の流れを強化する。政府と企業は解散・総選挙後もこの循環づくりを途切れさせてはならない。（編集委員 中山淳史）